

第1回新潟市行政改革点検・評価委員会議事概要

日 時	平成 26 年 6 月 27 日 午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分
会 場	白山会館 1 階 羽衣（新潟市中央区一番堀通町 1-1）
出席委員	田巻清文委員長、伊藤聡子委員、伊藤伸委員、大橋誠五委員、佐野由香利委員、鷲見英司委員、渡邊信子委員（委員長を除く 50 音順）
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 市長あいさつ 3 委員紹介と委員長の選任について 4 議題 <ol style="list-style-type: none"> (1) 行政改革プランの意義 (2) 行政改革プランの策定と委員会の役割 (3) これまでの本市の行政改革の取組状況 (4) 新潟市の現状分析 (5) 外部評価の状況 5 閉会
議事概要	<p><開会></p> <p><市長より></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市は今年、大合併から 10 年目の節目の年を迎える。 ・政令市になって作った「新・新潟市総合計画」も今年度で終了するため、次期総合計画策定に向けた審議会がスタートした状況。 ・行政改革プランも 2005 から 2010、2013 と通算 10 年間で終了するため、この節目に、新潟市の行政運営、改革の状況を外部の皆様から点検いただくということで、評価委員会を発足した。 ・同時に内部点検もしっかり行い、それを基に議論いただきたい。 ・新潟市の行政改革は、これまで外部評価では概ね良い評価をいただいているが、まだまだ課題は多いと感じている。 ・政令市だけ見ても新しい取組みがあり、さらに人口減少によりこれからの財政運営が大変厳しくなっていくという認識を持って取り組んでいく必要があると考えている。 ・そういう中で外部の皆様から、今回全面的に点検・評価をいただけるということは、大変ありがたいことであり、我々それをしっかりと受け止め、今後の市政改革、市政運営に生かしたいので、よろしくご議論いただきたい。 <p><委員長の選任></p> <p>事務局提案として、前回の行政改革プラン 2010 を点検評価した際にも委員長を務めいただいた、田巻清文委員にお願いすることとした。</p> <p><議題></p> <p>（古俣行政経営課長） 議題の（1）～（3）について説明。</p> <p>（田巻委員長） ・事務局から、本委員会の意義、役割、これまでの行政改革の取組状況についてご説明いただいた。</p>

・本委員会では、これまで新潟市が行政改革に取り組んできた結果、現状がどんな状況になっているか、委員の皆様それぞれのそれぞれのお立場、ご見識から忌憚ないご議論をいただき、これからの新潟市の行政改革のあり方について、私共として助言ができればと考えている。

・ここまでで何かご意見、ご質問等あれば、お受けしたい。

・私から1つだけお聞かせ願いたい。先程、総合計画の話で、4ページの行政改革の意義の、一番上位計画として総合計画があって、また、その実施計画があり、その下に行政改革プランがあるが、今後、次期総合計画の期間が決められて、その後に次期行政改革プランも同じような期間で設定されると思うが、現在の議論で、次期総合計画の期間はどれくらいを考えているのか。

(井崎政策調整課長)

- ・市長のご挨拶にもあったが、現在、審議会に諮問をさせていただいている。
- ・その中では、総合計画の期間は概ね8年間を目途に計画期間として捉えている。
- ・実施計画については、概ね2年ごとに策定をしていくことを考えている。

(田巻委員長)

- ・次の行政改革プランも同じ2年程度ということで考えてよいか。

(古俣行政経営課長)

- ・それも今回の議論の中で、2年にするか4年にするか、ご意見いただきたいと思う。

(田巻委員長)

・続いて、(4)(5)の「新潟市の現状分析」から「外部評価の状況」について、事務局より説明をお願いします。

(古俣行政経営課長)

議題の(4)(5)について説明

(田巻委員長)

- ・それでは、これから皆様のご意見・ご質問を伺いたい。
- ・今後いろんな議論をしていくが、気づいた時、ご意見いただく時に、欲しいデータや資料があれば、併せて仰っていただきたい。
- ・次回以降準備していただき、それに基づいて議論を深めていきたいので、よろしくをお願いします。
- ・では、鷺見委員をお願いします。

(鷺見委員)

- ・5つ質問させていただきたい。
- ・まず、財政について、19ページで経常収支比率が、23年度から24年度にかけて2ポイントくらい上がっているが、これがどういう要因によって起こっているのか。
- ・先程来、扶助費が歳出の増加圧力が強いということだが、これが今後あがっていくのかどうなのか。分母の側の財源が少し増えているようなので、歳出の増加で2ポイント分上がっている感じもするので、その見通しを教えていただきたい。
- ・次に21ページで、実質公債費比率は極めて重要な指標だが、今、合併特例債が発行されており、ただそれは交付税に充当されてかなり負担は低いと思うが、今後どのように変化していくのか。その見通しを次回で結構なので教えていただきたい。

- ・次に 24 ページの基金の話で一点お伺いしたいのが、例えば財政調整基金が、標準財政規模で何パーセントくらいあることを、財政運営の目標とされているのか。現状、8%くらいは標準財政規模であるということなので、それがどの水準までいくことが目標なのかお聞きしたい。
- ・次に 27 ページの財政をフローで見ると、単年度収支が赤字になる時があり、それは、一年間の財政収支のバランスが取れていないケースで、基金を少しずつ崩しながら財政運営されているような現状だが、これが 29 年度からは、基金を積み増しできる財政運営に変わっていく予定になっている。こうなるにはどういう前提が変わっているのか。
- ・投資的経費がかなり落ちているので、その分で見通しが変わっているとは思いますが、投資的経費をこのように仮定することが、本当にできるのかどうなのか。
- ・その他の義務的な支出の増加も今後見込まれるということなので、右側の現状シナリオでも、今までの実績からすると、本当に 29 年度から基金が増加していくのか、今後議論するなかで、財務課の見通しをお聞きしたい。
- ・最後に 37 ページの日経のランキングで、「効率化・活性化」がランクとしては圏外になっていて、1つのメルクマールとして使うのであれば、こういったファクターがランク外だったのか、つまり、B評価だったのかを参考に教えていただきたい。
- ・プラン 2013 では、公会計情報の活用が重点項目としてでているが、この日経の「効率化」には、公会計情報をどれくらい予算編成等に活用しているかという評価も入っていたはずなので、その点が、どう評価されて、どういう現状にあるのか、お聞きしたい。

(田巻委員長)

- ・5点の質問で、もし事務局で用意がなければ次回ということで、今回答える範囲でお願いします。

(山本財務課長)

- ・1点目の経常収支比率の件だが、理由は扶助費、公債費の伸びが、税収の伸びを上回って経常収支比率が伸びていると言える。
- ・今後の見通しの部分については、税収の伸び、公債費、扶助費の伸び、そのバランスによってどうなっていくのかがあるが、いずれにせよ伸びていく傾向にはあると考えている。
- ・2点目の実質公債費比率は、先程の中期財政見通しの投資的経費の推移とも関連する部分があるが、今後の見通しについては、現状まだ資料を持ち合わせていないので、次回以降にお示しする。
- ・3点目、24 ページの基金残高の件で、財政調整基金の水準については、国の指針がなく、標準財政規模の5%以上、10%程度など諸説ある。
- ・他の自治体においては、その標準財政規模の何パーセント程度を持つことを、財政運営の指針として示しているところもある。
- ・今のところ8%程度あるが、当然将来のまちづくりにおいて、一定の基金は確保していく必要があるため、その水準をどうするかということも含めて、今後総合計画の中で議論はしていきたいと考えている。
- ・4点目の中期財政見通しは、これも今後の財政見通しを考える上で一番大きなものは税収の見通しかと思う。実際に、現状シナリオの説明のとおり、実質的な税収の伸び率は1.9%で、順調に税収が伸びていく中において、基金の積み立てが可能になるという設定である。
- ・そのため、過去においてもリーマンショックや、大震災等外的な要因がでてくると、

経済環境における状況によっては、この通りにはいかないと思うが、まず一定のシナリオという形で中期財政見通しを作らせていただいた。

・また、投資的経費を今後どうするかという部分も、収支均衡を目指していく中で、先程申し上げた基金残高の確保を考えながら、バランスを持って財政運営をしていく必要があると考えている。

(古俣行政経営課長)

・経営革新度調査ランキングの「効率化・活性化度」が低い理由については、この結果が出てから、他の政令市の結果なども調査した。

・効率化の項目を見ると、委員が言われた、公会計の導入があるが、新潟市の場合、それはある程度予算に反映されているため、その点では下がっていない。

・他の面では、例えば指定管理者制度の導入施設の率、学校給食の委託率が他のところより低く、さらに一番低かったのは、電子決裁制度の導入であった。

・新潟市では財務会計システムを導入しているが、電子決裁と連携しているわけではなく、他の政令市では、財務会計システムと電子決裁システムが連携していた。

・これをすぐ入れればいいのかという話もあるが、システム導入には高額な経費がかかること、また、市民サービスの面から見ると電子決裁が入っているかどうかはあまり関係のない話なので、今後研究しながら、どのようにするか考えていきたい。

(田巻委員長)

・鷺見委員、よろしいか。

(鷺見委員)

・日経のこの指標が全て正しいということではないので、現状としてどういう状況なのか、市として重要でないところは捨ててよいと思うので、その状況の正確なものをいただきたい。

(田巻委員長)

・次回用意していただけるものは、お願いしたい。

・伊藤委員、お願いします。

(伊藤伸委員)

・まず先に鷺見委員の話の中の一点、基金の標準財政規模について、一般的には目標値を20%に定めている自治体が多い。

・実態として標準財政規模の20%は、かなりハードルの高いところではあるが、中核市レベルで一度平均を取ったときに、15~20%の間くらい。

・これは減債基金も入れている市もあったが、その意味では、新潟市は平成17年度で合わせて260億円。本来20%でいくと、350億円くらいの数字になると思うが、目標値とするとそれくらいではないか。

・あと質問が2つ。ここ数年公債費が増大しているところで、大規模投資があるという話があったが、実際に公債費の発行額が22~23年度に大きく伸びている部分の理由を伺いたい。

・併せて、今日の資料には載っていないが、24年度の決算状況で実質単年度収支がマイナス13億になっている。実質単年度収支は、純粹にこの一年間でプラスマイナスいくらだったかという数値だが、これがマイナスになっている要因を教えてください。

・もう一点、27ページの中期財政見通しの現状シナリオで、今後交付税の算定替えて

減額になっていくと思うが、そこは加味された上でのシナリオになっているか。

(田巻委員長)

・事務局いかがか。

(山本財務課長)

・公債費発行額の 23 年度に増えた部分は、25 ページの資料で発行額が 22～23 年度にかけて、約 156 億円伸びている。

・この原因については、一つには合併建設計画が今進んでいる状況で、合併特例債の増がある。

・もう一つは、22 年度の状況とも関係するが、退職手当債を発行してはいるが、22 年度は、交付税が多く入ってきたという状況で、実質収支がかなり改善して、退職手当債を発行しなくて済んだ財政状況になった。

・23 年度は、それなりに一般財源が増えたものの、退職手当債を発行せざるを得ない状況で、それがプラス 43 億円。先程の合併特例債が約 40 億円増えているという状況であった。

・あとは、22、23 年度で国が経済対策等を行ったものを受けて、それに見合う起債を発行していたところもあって、増加したという状況であった。

・次に、資料にはない実質単年度収支の 24 年度が赤字になったことについて、22、23 年度、今ほど申し上げたが、民主党政権に代わって、あと税収が落ちるなかでの見合いで普通交付税が増えた状況で、もともと税収の見込みも普通交付税の見込みもかなり低めにみていた。

・蓋を開けたら、普通交付税もかなり増え、税収もそれほど落ち込まなかった状況で、見込よりもさらに上振れて、22、23 年度は余剰金が蓄積されたが、24 年度の見込では一般財源の状況がトントンで、それほど収入の増加がなかった。

・24 年度については、一般財源の経費の増加よりも収入の増加が少なかったという状況で、単年度の実質収支については赤字になったと。そのため、22、23 年度の余剰金を使った形での財政運営をしたという状況であった。

・次に、中期財政見通しは、当然算定替えて段階的に落ちていくのを反映して推計はしている。

・現状 28 年度まで臨時財政対策債、法律で決められているのが 28 年度までのため、29 年度以降はそれを普通交付税に置き換えたものとして算定している。

(田巻委員長)

・伊藤委員、よろしいか。

(伊藤伸委員)

・仕組みはよく理解した。

・この 10 年間は特例債があり、今後、特例債の分がかなりの交付税措置がされるということではあるが、一点だけ懸念しているのは、収入の中での交付税の比率が大体 12、13%を占めている。

・もう一つ臨時財政対策債が今 210 億円くらい。もともと交付税が足りない分を臨時財政対策債と言っている国の言い方と、でも臨時財政対策債というのは必ず返すという現実的などころがある。

・臨時財政対策債を入れると、経常収支比率が 100%を超えているので、そこは今努力していても、今後かなり厳しくなっていくので、改善の余地があるということは認識が必要と感じている。

(田巻委員長)

- ・中期財政見通しについて、いろんな前提のもとで組み立てられていると思うが、今見せていただける部分の前提条件など、次回お願いしたい。
- ・金利情勢についても、当然景気がよくなれば金利も変わることになると思うが、どの程度のことを予測されて中期財政見通しの中に入っているのか、過程のところをお願いしたい。
- ・では、伊藤委員お願いします。

(伊藤聡子委員)

- ・扶助費が、義務的経費の中で非常に多くを占めている。
- ・この部分で、保育園が充実していることは、とてもよいことだが、今後高齢化が予想以上に急速に進んでいく中で、さらに幅を取るようになると思う。
- ・民間で委託できるような部分を考えているのか。また、どのくらいの扶助費が増えるという見通しを立てているのか伺いたい。

(田巻委員長)

- ・事務局いかがか。

(山本財務課長)

- ・扶助費については、子育て支援の部分、高齢者の部分が今後増えていくという想定をしている。
- ・先程の中期財政見通しを推計する中においても、過去の伸び率等において、介護保険制度に対しての繰出金の部分では過去5年間の平均約4.8%伸びており、それを試算の中に入れていく。
- ・同様に児童福祉費等についても、過去の伸び等を勘案した形で試算している。
- ・その中で見通しについては、先程説明したように、税収が順調に伸びていけば、積み立てまでできるかどうかというところだが、収支がまず改善できるのかが、一番大きな鍵になると考えている。
- ・いずれにしても扶助費等については、まだ今後も伸びていくという形で推計している。

(伊藤聡子委員)

- ・費用の面としてもそうだが、例えば公立の保育園が非常に多くて、職員も相当数そこに充てられている。
- ・よいことではあるが、今後少子化をどうしていくかを考えた時に、女性の働き方も多様化していく中で、さらにきめ細かさなどが求められる。
- ・そうした時に、公的にやるよりも民間でやった方が、きめ細かいサービスで、さらに充実することも考えられる。
- ・それは、介護などの部分においても言えることなので、民間との連携、委託できるものはしていくことが、今後を考えると財政的にも必要と感じている。

(田巻委員長)

- ・民間の活用について、事務局コメントはあるか。

(高井総務部長)

- ・現在、総合計画を作っている中で議論している。

(井崎政策調整課長)

・現在、総合計画の諮問案の中において、特別に具体的な取組みを示しているわけではないため、はっきり記載はしていないが、これまでも民間委託の推進や外郭団体の見直しの中で、特に保育については、新しく作る、認可する保育園は、私立保育園に基本的にお願ひする方向で、やっている。

・高齢者については、まずは地域の皆さんと家族機能のあり方をどうしていくかというところで、行政と地域と民間の役割分担を、今地域包括ケアという体制を作り上げていくことを検討している最中である。

・経費がかかってくるころではあるが、きめ細かな政策をうたないと社会経済情勢に対応できないという認識を強く持っている。

・その中で、いかに効果的・効率的に行政を運営していくかという視点も、もう一つ大事な視点と考えており、これから制度の構築や見直し等に入っていこうと考えている。

(田巻委員長)

・他に、渡邊委員。

(渡邊委員)

・先程から税収の伸びということが前提で話が進んでいるが、これから少子・高齢化や企業数も減って、全体に経済が圧縮されていく。

・その中で、税収の伸びを前提とした中期財政見通しがどうなのか。最悪のシナリオを市で組んでいるのかどうか。

・次に、経費削減の対として収入、税収を増やす問題として、市税事務所ができた。

・市税の徴収、使用料・手数料に関して、滞納事案がどんどん増えているなかで、市税事務所ができたことによって、滞納がどれほど改善されたか。

・次に、経費削減で公立保育園の委託という話がでた。

・日経の効率化・活性化度のところでも指定管理等の問題がでたが、民間委託や指定管理に出すことで経費の削減はできるが、その後の検証がどれほど進んでいるのか。中身の確認、きちんとした運営がされているのか、市民の評価がどうなのか検証されているか。

・次に、39ページの外部評価の状況で、民間の評価のため、視点によっては結果が随分違ってくるが、ワーストの評価をされているのがどの程度あるのか。

・よい評価と対極に、マイナスの評価があると思うので、その理由が何かを検証していくことも必要なので回答できるところをお願ひする。

(田巻委員長)

・4点について、事務局いかがか。

(山本財務課長)

・最悪のシナリオは作っていない。

・シュミレーションするうえで、一義的に国の経済見通しを拠り所になっている。一方で、国の成長率と税収の伸びに相関性があると言われると、そこまでは伸びていないのが実態である。

・それを基に現状シナリオでは、実際の現実的な伸び率を使つてのシミュレーションを作っているが、生産年齢人口も当然落ちてくるため、その落ち率を負荷としてかけながらシミュレーションしている状況である。

(渡邊委員)

- ・もう一つ伺いたい。シナリオの中で、新潟市は固定資産、大規模な施設を保有している。
- ・その保有に関して、建て替えや今後の維持管理は、かなりのコストを要すると思われるが、どの程度見込んで中期財政見通しを立てているか。

(山本財務課長)

- ・シミュレーションにおいては、投資的経費の水準をどうするか、その水準の中で優先度をつけながら保全費用をどこまでつけられるかという部分を、現在、ファシリテイーマネジメントの取組みを同時並行でさせてもらっている。
- ・あとは単年度での財政見通しの中で、投資的経費にその分をどこまで入れ込めるかを、きちんと議論し財政運営していく必要があると考えている。

(田巻委員長)

- ・市税の滞納の改善状況については、いかがか。

(古俣行政経営課長)

- ・行政改革プラン 2013 の指標、資料 13 ページに、「市税の合計収納率」や「年度末における未収金額」の状況がある。
- ・この現状、実績見込について、次回数字をお出しするが、収納率も若干上がっており、未収金の額も下がってきている。
- ・さらに、債権管理条例も今年度から作り、債権管理課で債権をまとめて処理しており、効果は出てきている。
- ・次に指定管理の検証については、基本的には各所管課で毎年、指定管理 1 年終わると評価するシステムを作っている。
- ・それは今のところは自己評価であるが、昨年度からモデルとして外部の評価委員会を立ち上げた。
- ・指定管理している施設を一遍にはできないが、昨年度 3 施設を外部委員から評価していただき、今年度は 5 施設やる予定になっている。
- ・毎年度 5 施設くらいずつ、指定管理の施設がきちんと運営されていたか、利用者アンケートが満足できるものになっているか等を評価はしていく。
- ・次に外部からの評価については、悪い指標で言うと、暮らしやすさランキングを出しているものがあるが、新潟市は 200 何十位くらいであった。
- ・それについても項目がいろいろあるため、何が悪かったのかも見ていく。

(渡邊委員)

- ・もう一つ伺いたい。先程の指定管理や外部委託の評価に関連して、そもそもこの施設は新潟市にいらぬのではという判断は、どこでされているのか。
- ・行政改革の中で、これは廃止すべきという施設があるかと思う。今後さらに少子・高齢化が進み、不要な施設や新たに必要な施設が出てくると、それはどんな形で議論されて、どういう方向性になるのか、現在、明確になっているものがあれば伺いたい。

(田巻委員長)

- ・事務局お願いします。

(古俣行政経営課長)

- ・どこで判断するかは、まずは所管している部署で施設がどういう状況なのかを評価

する。

・先程説明した自己点検では、本当に必要なかという観点では評価はしていないと思うが、まず声を出すのはそこかと。現状は、全庁的なもので集めて、判断するというシステムまではできあがっていない。

(田巻委員長)

- ・渡邊委員、よろしいか。
- ・その他、ご質問、ご意見、大橋委員よろしいか。

(大橋委員)

・私が経済同友会という団体の委員を代表して来ている関係上、経営者の視点で、市政、新潟市の運営をどうしていくのかという視点で、初回なので大掴みのところを話したい。

・まず私どもの基本的な考え方は、小さな政府、それと効率的な行政運営が柱である。
・これは揺るぎない大方針でやっており、かつスピードを求める。最近世界の情勢や日本の動向を見ると、スピードのない運営は置いていかれる。

・その立場に立って、世界の情勢あるいは日本の動向はどうかと言うと、急激な国際化、グローバリズムというものがいろんな場面で出てきており、市政運営にも反映されてきている。

・もう一つは、日本の動向は言うまでもなく、人口減少社会、超高齢化社会であり、では新潟市はどういう状況なのか。

・先程からの質問で、いろいろな数値が出てきたが、人口減少という意味では、平成52年度段階には68万人の人口になると市政の文書に出っていたので、生産年齢人口も大幅に落ちる。

・人口減少は今のとおりに18%くらいだが、生産年齢人口はその倍近い32%落ち込む。
・それを前提で考えると、前回のこの委員会のメンバーだったので話した記憶があるが、PDCAのマネジメントサイクルの繰り返しで市政運営見ていく必要がある。

・もう一つにファシリティマネジメントがある。新潟市は合併して10年、もう旧〇〇市という発想でなく、スピードという意味で、ひとつの新潟市という視点が求められている。

・区も8つあるため、いろんな施設が効率的に配置されているのかなど、そういう視点で財政や市政を見る必要がある。

・財源の問題もかなりシビアで、自主財源が半分ないというのは、国もお金がなくなった時どうするのかと。

・また、よく数値の抛り所で類似の他都市が出てくるが、資料にある9つの政令市でも人口が増えるところがある。落ちるところが圧倒的に多いが、比較をするときは研究して、ある意味念頭に置いてやらないと危険性がある。

・最後に、施設の必要性を誰が判断するかという話だが、議会と行政の執行部の関係で、執行部の行政サイドは、今話した方向でやりたいと思っても、地域代表の人が、総論では賛成だけど、自分の地区の施設の話になると反対側にまわる。

・伊藤さんの構想日本は事業仕分けを受けられているそうだが、あれは本来議会の人がやるべきであって、こういう場で専門家や、いろんな業界の立場で言うことを参考にさせていただくことはもちろん大事だが、議会のチェック機能がないからなのではないかと。

・そういうことを前提に、次回以降専門的な話に掘り下げたい。

(田巻委員長)

- ・大枠のお話、意見ということであったが事務局いかがか。

(高井総務部長)

- ・ファシリティについて、今年度から財務部の中に担当部長を設置した。
- ・また、昨年あたりで約 1,000 施設の施設カルテというものを整備し、今年度前半から各自治協に入って、皆さんの区にはこういう施設がありますよという説明をしながら、ただ今後老朽化がきたから建て替えますという話にはならないと。
- ・基本的には体育施設などは、サービスを落とさずに複合化や集約するという流れでやらないと、単年度で相当な維持修繕費が掛かってくるという現実がある。
- ・そのため、丁寧に地元に入らないと駄目だろうと。今浜松あたりが一番進んでいると思うが、ただ先程委員お話しのように、総論では賛成だけど、各論になると利用している団体からも、きついお言葉がくるという話なので、その手前でいろんな人を交えながら丁寧にやっていかないと大変だろうと。
- ・その覚悟を持って、今年からファシリティは本格化する形になる。

(田巻委員長)

- ・問題提起というところで次回以降、深くしていきたい。
- ・その他に、佐野委員お願いします。

(佐野委員)

- ・まず外部評価について、情報公開度ランキングで 1 位になっており、行政経営課のホームページを拝見したが、テキストで概略があつて、中身は PDF で見せるなど大変見やすかった。
- ・そういったところはどんどん改革していただけると、我々市民にとってはすごくありがたい。
- ・次に組織の運営について、前回より民生部門、農水部門が多いという話があつたが、その後この 2 年間で、組織体制で変化があつたか伺いたい。
- ・各区のホームページも見たが、区によって合併前の組織や施設を管理する担当の部署がまだ残っているところもある。
- ・区の事情によって一概に、すぐ変えられるとか、一括りでは語れないところもあるかもしれないが、前回からも区で特に人員を割き続ける必要があるという話もあつたので、前回より変更点があればお伺いしたい。

(田巻委員長)

- ・事務局お願いします。

(古俣行政経営課長)

- ・組織面での変更点は、前回からの変更では市税事務所ができ、区に市税の課があつたのが市税事務所に統合された。
- ・去年から今年にかけては、文化や観光や経済部で部の再編がいくつかあつた。
- ・細かいところで続けているのは、人が減ってきているため係をそのままにしておくと、2 人とか 3 人の係になってしまうという状況が出ていた。
- ・そこで、係という枠を取り払い、グループ制にした。忙しいところに人が集まれるようにということをやっている。
- ・その結果が、先程グラフで係の数が減ってきているところに表れている。
- ・他に、区役所でも改革をしており、来年に向けては、先程から合併建設計画という

話もあったが、建設の規模が大分減っていくため、各区役所にある建設課や下水道課をどうするかが課題になっている。

(田巻委員長)

・他に。では、渡邊委員。

(渡邊委員)

・新潟 NPO 協会の代表理事をしているので、行政改革プラン 2013 の取組みの大きな柱として、市民との真のパートナーシップの形成が挙げられているが、この件に関しての取組状況や現状分析の資料がないように思う。

・先程来出ている少子・超高齢化社会になったら、行政が担えないもの、地域の私たち市民一人一人が担っていかざるを得ない、小さな政府ということになれば当然そういうことになるので、取組みの現状とそれが財政的、数値的にどういう効果を生んでいるかの資料をお願いしたい。

・それと、今ほど係が減ったということだったが、縦割りでない行政サービスということを目指している中で、その現状・評価等も伺いたい。

(古俣行政経営課長)

・次回、行政改革プラン 2013 の実績の話をしていただくので、今の点を加味しながら説明をさせていただきます。

(田巻委員長)

・本庁と区役所がいろんな面で効率化されているけども、区が多いということで、人員ではそれがネックになっている面がある。

・前回の行政改革の委員会の時もあったと思うが、市役所の本庁と区役所の役割を見直す必要があるのではないかなど。

・大きな区役所、小さな市役所という理念で組み立てられている中で、人員の面で限界があるという記載がございますけども、大きなところで何かしないと、今懸命に努力されているのはわかるのですけれども、中々その効果が出てこないのかなど。

・その意味では、やはり区役所、市役所の役割をもう少し明確に分けたらと思うので、もし役割が明確に分かれているものがあれば、資料としてお願いしたい。

・特に新潟市が独自に、他の政令指定都市では区役所まで降ろしてないが、新潟市では特別にやっているみたいなものがあればまた詳しくお願いしたい。

他に何か、ご意見、ご質問は。伊藤委員。

(伊藤聡子委員)

・行政改革プラン 2013 で、歳入確保を謳っているが、どうやって収入を増やしていくかが非常に重要なところだと思う。

・実際に市の取組みとして、企業誘致や企業支援の取組み、それに対してどういう評価をしたかなどをまとめたりしているか。

(田巻委員長)

・事務局、いかがか。

(古俣行政経営課長)

・今はわからないので、それも次回までに調べておく。

(田巻委員長)

- ・他にいかがか。鷺見委員。

(鷺見委員)

- ・12ページのプラン2013の三本の柱で、先程、Ⅲ1やⅢ3について質問させていただいたが、例えばⅢ2の財産経営は渡邊委員や大橋委員が話したとおりであり、これが具体的に財政的な面でどういう影響を与えているのか。
- ・例えば、財政硬直化している要因として、物件費や維持管理費が、減っていないで、むしろ徐々に財政を圧迫している感じにも見えるので、財政のデータを出していただく時に、それらの現状を見せていただきたい。
- ・それと、Ⅲ4の地方公営企業改革も、このプラン2013にあったので、例えば同じ経常収支の比率でいうと、繰出金や補助費等が、それなりに財政を硬直化させているように思えるため、公営企業改革が進んだ成果として、どれくらい財政的な余裕を生んでいるか、そのデータを次回要望した財政資料の中に入れていただきたい。

(田巻委員長)

- ・事務局、いかがか。

(山本財務課長)

- ・次回用意する。

(田巻委員長)

- ・他にいかがか。伊藤委員。

(伊藤伸委員)

- ・先程の質問の繰り返しになるが、先程来、少し細かいところもお聞きしたことについて、今の新潟市の財政状況を全体的に、どう自己評価されているか。
- ・私は一年間に50箇所くらいの自治体とお付き合いをする中で、特に今日配布していない決算カードを見ながら感触を掴むのだが、合併している自治体の中では、この間の行革努力は非常にされていると率直に感じている。
- ・合併すると、どうしても交付税が増額される分だけ、投資的経費も一気に上がっていくところがあるが、新潟市の場合はそこを抑えて、膨れ上がっていないと。
- ・24年度に先程の合併に関して、地方債を発行しているところが一点あったとは思いますが、今現時点での、特に大規模合併をしている中の自治体でいくと、非常に歳出の圧縮努力をされてきていると感じている。
- ・ただ、その収入の要因が、かなり交付税に寄っているという部分は、大橋委員からお話があったように、この後を考えていくとリスク要因だと思う。
- ・交付税は、制度上足りない場合は全部国が面倒見ということになっているが、間違いなくそうはならないと思っている。
- ・臨時財政対策債は、そもそも自治体が払うものという考え方もあるので、そう考えた時にこの後の返済部分というのは、非常に新潟市にとっても大きな影響になると感じている。
- ・そこは中期財政分析の中でも検討されていると思うので、財務課長のご見解、状況を伺いたい。

(山本財務課長)

- ・委員仰るように、交付税制度自体、今後どのようになるのか不透明な部分があるが、

そもそも国の税収を交付税という形で再配分するのではなく、税源移譲がなされ、国の税収を直接市にくださいというのが究極のお願いである。

・それによって、地方分権、大都市特有の財政需要に柔軟に対応できるやり方ですと、国も申し上げており、交付税制度自体は、あくまで税源移譲までの繋ぎの制度であるという中で、毎年臨時財政対策債については廃止をして、交付税の法定率、交付税原資を今の制度が続く場合においては、きちんと確保した上で地方に配分してくださいというお願いはしている。

・ただ、確かにどうなるかわからないという部分はあるが、それは国の地方財政制度の根幹に関わるため、そうは言いながらも、地方公共団体、基礎自治体として、きちんと行政サービスをやるために、国から地方に配分してくださいという形で今後も言い続けていくしかないというのが現状なので、将来のことを考える上では、やはり現行制度を基にやらざるを得ないのが率直な感想である。

(伊藤伸委員)

・その考えは非常に素晴らしいと思う。
・特に合併自治体は、これから交付税が減額することがわかっている中で、多くの自治体はどうしても高い水準でその歳出も高止まりしてしまう。
・新潟市だと今後 10 年間でいくら減ってしまう見込みか。

(山本財務課長)

・現状では、25 年度算定では、合併算定替えが終了した場合の影響額として、19 億円くらい下がる。
・それが、なくなるかわからないというのは、実際国も 26 年度から、合併算定替えの段階的縮減に対して、一定の財政措置をするという方針も示しているなので、その動向がどうなるかという部分がある。
・ただ幸いに、私ども政令市となったのが平成 19 年以降。政令市一本算定というものは、政令市でない市町村の合併よりは、ある程度恩恵があるので、若干影響は少ない可能性はあると考えている。

(伊藤伸委員)

・多くの合併市は、10 年後を見据えた財政運営を、したいと思ってもできていない状況で、まさにこの 2、3 年一番交付税が減り始めている自治体が多くある。
・その中で、今いろいろな自治体とやっているのが、早めに 10 年後の財政、収入に合わせた運営をしよう。結果的にできるかどうかは別としても、そこを目指すという努力をするかどうかで違うため、この現状を見てそのように感じている。

(田巻委員長)

・他にご意見何かあるか。大橋委員。

(大橋委員)

・質問と意見になるが、先程のファシリティマネジメントという概念で、今施設が多くあって、設備更新、修繕、維持管理していく経費は、建てるよりも膨大なものになっていくという、データ分析はされていると思う。
・どういう施設がどのようにあって、それにどのくらい経費が掛かっているというデータがあれば出していきたい。
・次に、統廃合の問題。よくあるのは小中学校、先程保育園で待機者ゼロとあった。
・これについても、全市的にはそうかもしれないが、近くにある統廃合した方がいい

いのではとか、客観的に市としての考えがあれば出していただきたい。

(田巻委員長)

- ・事務局いかがか。

(高井総務部長)

- ・次回準備する。

(田巻委員長)

- ・次回以降お願いする。
- ・老朽化あるいはまた新しいコストがかかるというのはかなりあり、新潟市の場合、新潟駅でさらにまた投資が必要だということも出ており、財政の問題は今後厳しくなるというのは当然ながらある。
- ・どこに優先順位をつけながら、そういうものを削減していったり、あるいは効率化していったりというところが必要ではないか。それこそ、政策なのだろうと思う。
- ・今日は細かいところから、大きなところまで様々な意見が出て、資料もたくさん要望したので、次回間に合うところと間に合わないところがあると思う。
- ・今回は、行政改革プラン 2013 の取組状況について、重点的に取組状況の説明をいただく。
- ・併せて、当然今日の議論と重なる部分があると思うが、いろんな面の資料を準備願いたい。
- ・第 1 回目として、他に何かご意見あればお願いしたい。
- ・佐野委員、何か。

(佐野委員)

- ・行政改革プラン 2013 のⅡ 1 に「区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPO などとのさらなる協働の推進」があるが、具体的にこれから取り組みたいという資料もあれば、お出しいただきたい。
- ・それは、Ⅱ 3 に「民間活力の効果的な活用」があり、こちらをうまく組み合わせて、財源の一番負担になっている扶助費の削減に取り組む必要があると考えているので、何かあれば提示していただきたい。

(田巻委員長)

- ・では、これも次回お願いする。他にいかがか。
- ・それでは、第 1 回の委員会としてはこれで終了させていただく。

<閉会>

(高井総務部長)

- ・忙しい中、貴重なご意見をいただいた。
- ・いただいたご意見、資料要求等しっかり整理させていただき、次回に繋げていきたい。
- ・今後ともよろしくお願い申し上げ、閉会の挨拶にさせていただきます。